

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 Finance and Accounting Unit GM 塚原進午
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 Finance and Accounting Unit GM 塚原進午
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	17,869,604	21,213,794	24,106,046
経常利益(千円)	966,174	758,064	1,379,518
四半期(当期)純利益(千円)	444,033	453,152	880,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,920	452,566	880,998
純資産額(千円)	2,681,720	2,239,049	3,117,797
総資産額(千円)	8,256,784	9,431,062	8,550,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,168.72	2,191.36	4,259.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	23.7	36.5

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	483.09	751.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第5期第3四半期連結累計期間及び第5期の売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含んでおりません。また、第6期第3四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、長期化する欧州債務危機問題が根強く残る中、アジア圏での経済成長が鈍化する等、依然として停滞感がありましたが、12月の政権交代以降、一部では回復の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループは2012年問題を契機としたメーカーの請負ニーズの取り込みと、半導体分野の請負実績を踏まえた他分野への積極的な営業活動を継続しつつ、既存顧客のシェアアップと、新規顧客の収益改善に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、2012年問題による派遣から請負への切替ニーズを取り込むため、当社主要顧客先である半導体関連メーカーから重点領域を拡大し、新規顧客への営業強化や採用体制の強化を図ってまいりました。その結果、取引先顧客工場数は平成24年9月末時点の411工場から平成24年12月末時点で416工場となり、取引先顧客工場数を増加させることができました。また、平成25年3月期の上半期に獲得した新規顧客の収益改善に努め、上半期に売上総利益率15.7%だったものを、当第3四半期会計期間では16.5%まで改善する結果となりました。

また、今期よりアウトプレースメントサービス（再就職支援サービス）の営業活動を強化し、顧客メーカーの構造改革ニーズの取り込みに注力しております。顧客メーカーの中でも、特にエレクトロニクスメーカーの構造改革ニーズが高まっており、商談件数も大きく増加しております。

なお、中国の反日デモによる日本製品の不買運動が、顧客メーカーの減産につながり、当社も影響を受けることとなりました。そのため、当第3四半期会計期間では特別損失71百万円を計上しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高21,213百万円（前年同期17,869百万円、18.7%の増収）、営業利益831百万円（前年同期1,024百万円、18.8%の減益）、経常利益758百万円（前年同期966百万円、21.5%の減益）、四半期純利益453百万円（前年同期444百万円、2.1%の増益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループは、平成24年5月15日に公表いたしました業績予想を平成24年11月13日付けで修正しております。詳細につきましては、平成24年11月13日公表の「平成25年3月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、通期の業績予想につきましては、自己株式の取得及び消却により1株当たり当期純利益の予想金額を変更しておりますが、その他の業績予想値については変更はございません。なお、業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値とは異なる可能性があります。

平成25年3月期 連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益金額
通期	百万円 28,500	百万円 1,454	百万円 1,354	百万円 881	円 4,320.99
(参考)前期実績 (平成24年3月期)	24,106	1,453	1,379	880	4,259.78

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,020	195,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	195,020	195,020		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月30日(注)	2,996	200,320		500,000		49,324
平成24年12月26日(注)	5,300	195,020		500,000		49,324

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,020	195,020	
単元未満株式			
発行済株式総数	195,020		
総株主の議決権		195,020	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,718	2,646,771
受取手形及び売掛金	2,601,692	2,889,601
原材料及び貯蔵品	3,642	2,906
繰延税金資産	840,516	832,273
その他	253,935	315,745
貸倒引当金	5,499	6,275
流動資産合計	5,938,005	6,681,024
固定資産		
有形固定資産	29,527	31,470
無形固定資産		
ソフトウェア	55,825	107,867
その他	54,435	37,482
無形固定資産合計	110,261	145,350
投資その他の資産		
投資有価証券	56,100	269,003
長期前払費用	1,466,804	1,459,173
繰延税金資産	813,636	683,080
その他	136,030	146,875
投資その他の資産合計	2,472,571	2,558,133
固定資産合計	2,612,360	2,734,954
繰延資産	-	15,083
資産合計	8,550,366	9,431,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132,250	754,472
1年内返済予定の長期借入金	529,368	616,032
未払費用	1,560,138	1,826,865
未払法人税等	12,444	26,404
未払消費税等	264,696	354,856
賞与引当金	256,392	223,608
引当金	56,000	-
その他	721,577	947,752
流動負債合計	3,532,866	4,749,993
固定負債		
社債	70,000	860,000
長期借入金	1,788,504	1,544,816
引当金	10,192	10,272
その他	31,005	26,931
固定負債合計	1,899,701	2,442,019
負債合計	5,432,568	7,192,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	743,667	49,324
利益剰余金	2,324,087	1,692,533
自己株式	447,734	-
株主資本合計	3,120,020	2,241,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,808
その他の包括利益累計額合計	2,223	2,808
純資産合計	3,117,797	2,239,049
負債純資産合計	8,550,366	9,431,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,869,604	21,213,794
売上原価	14,606,418	17,821,591
売上総利益	3,263,185	3,392,203
販売費及び一般管理費	2,239,047	2,560,385
営業利益	1,024,137	831,818
営業外収益		
受取利息	5,506	330
受取配当金	2	4
雇用調整助成金	31,593	6,785
その他	18,091	7,959
営業外収益合計	55,193	15,079
営業外費用		
支払利息	61,274	34,941
支払手数料	32,216	33,099
為替差損	425	503
その他	19,239	20,288
営業外費用合計	113,156	88,833
経常利益	966,174	758,064
特別利益		
固定資産売却益	122	-
負ののれん発生益	1,568	-
特別利益合計	1,691	-
特別損失		
固定資産除却損	16,455	-
災害による損失	30,903	-
本社移転費用	20,525	-
訴訟関連損失	25,065	17,291
特別退職金等	-	71,623
その他	13,702	-
特別損失合計	106,653	88,915
税金等調整前四半期純利益	861,212	669,148
法人税、住民税及び事業税	83,686	76,837
法人税等調整額	332,577	139,158
法人税等合計	416,264	215,996
少数株主損益調整前四半期純利益	444,947	453,152
少数株主利益	913	-
四半期純利益	444,033	453,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444,947	453,152
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	585
その他の包括利益合計	26	585
四半期包括利益	444,920	452,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,009	452,566
少数株主に係る四半期包括利益	910	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、UTエージェント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	3,130,000千円
借入実行残高	20,000	475,300
差引額	1,980,000	2,654,700

2 財務制限条項

連結子会社であるUTエイム株式会社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約(長期返済期限5年のタームローン及びコミットメントラインの2つの契約形態から成り立っており、総融資額4,200,000千円のうちタームローンは2,200,000千円、コミットメントラインは2,000,000千円)を締結しております。この契約には、連結子会社であるUTエイム株式会社単体における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当第3四半期連結会計期間末、財務制限条項の対象となる借入金残高は1,950,000千円(シンジケートローン契約のうちタームローンによる長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)及びコミットメントラインによる短期借入金)となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	51,446千円	36,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	514,694	2,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当社は平成23年5月25日付で、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入決議に伴い、将来、従業員へ給付する株式を信託するために自己株式の取得を行いました。

- ・取得株式数 普通株式19,500株
- ・取得総額 1,234,350千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

(2) 当社は平成23年9月12日付で、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入決議に伴い、自己株式19,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に割当てております。

- ・割当株式数 普通株式19,500株
- ・割当価額 1株につき71,666円
- ・割当価額の総額 1,397,487千円
- ・割当方法 第三者割当

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	531,362	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて株主の皆様への利益還元を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするために平成24年8月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成24年9月21日、10月23日、12月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成24年8月20日～平成24年12月5日
- ・取得株式数 普通株式17,525株
- ・取得総額 799,952千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における自己株式取得取引による買付け及び大阪証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- 平成24年9月28日付 普通株式11,140株
- 平成24年10月30日付 普通株式2,996株
- 平成24年12月26日付 普通株式5,300株

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金694,342千円、利益剰余金553,344千円及び自己株式447,734千円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,168円72銭	2,191円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,033	453,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,033	453,152
普通株式の期中平均株式数(株)	204,745	206,791

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

U Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。